

衆議院財務金融委員会ニュース

【第210回国会】令和4年11月2日（水）、第2回の委員会が開かれました。

1 財政及び金融に関する件

- ・鈴木財務大臣兼金融担当大臣、藤丸内閣府副大臣、井上財務副大臣、秋野財務副大臣、鈴木内閣府大臣政務官、金子財務大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）日本銀行総裁 黒田東彦君

（質疑者）宗清皇一君（自民）、稲津久君（公明）、階猛君（立憲）、末松義規君（立憲）、野田佳彦君（立憲）、原口一博君（立憲）、福田昭夫君（立憲）、住吉寛紀君（維新）、藤巻健太君（維新）、岬麻紀君（維新）、前原誠司君（国民）、田村貴昭君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

宗清皇一君（自民）

（1） 円の信認

ア 現在の円安の原因及び円の信認についての大臣の見解

イ 将来にわたり円の信認を得ていくための今後の取組についての大臣の見解

（2） 財政再建

ア 「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」（令和4年10月28日閣議決定）を反映した令和4年度第2次補正予算案の約30兆円を踏まえた2025年度プライマリーバランス黒字化目標達成の可能性についての財務省の見解

イ 「経済財政運営と改革の基本方針2022について」（令和4年6月7日閣議決定）に明記されている「財政健全化に向けての状況に応じて必要な検証」について、その検証の時期及び確認方法

（3） 高齢者を含めた幅広い世代が資産形成を行うための環境整備に向けた金融庁の取組及び決意

稲津久君（公明）

（1） NISA制度

ア NISA制度の恒久化及び拡充の必要性についての大臣の見解

イ NISA制度の年間投資額及び非課税限度額を拡充する必要性に対する政府の見解

（2） 金融経済教育

ア 改訂された高等学校学習指導要領を踏まえ、学校現場に必要な金融経済教育の具体的内容及び国からの具体的支援策についての大臣の見解

イ 今後の金融経済教育における金融コンピテンシーの向上に向けた取組についての政府の見解

階猛君（立憲）

（1） 日銀の金融政策と財政運営

ア 本年10月18日の予算委員会における、「物価安定の目標」の達成時期見通しや賃金上昇との関係に関するこれまでの日銀総裁発言の整合性に係る階委員の質問に対し、日銀総裁が無関係な答弁を行ったとの指摘に対する日銀総裁の見解

イ 今後の金融政策の正常化又は柔軟化に向け、日銀総裁は辞任すべきとの意見に対する日銀総裁の見解

ウ 補正予算額膨張の背景には、これまでの金融政策による長引く低金利環境があるとの意見に対する大臣の見解

エ 仮に日本で金融引締めを行った場合の国家財政の存続についての大臣の見解

- オ 日銀の令和4年度の物価上昇率の見通しが令和4年7月時点から同年10月時点にかけて0.6ポイント上方修正されたことを踏まえ、両時点の見通しの根拠となった客観的データを本委員会に提出し、合理的な見通しであったことを示す必要性
 - カ 日銀には先を見通す能力がないという意見に対する日銀総裁の見解
 - キ 現下の円安を踏まえても日銀がイールドカーブコントロール（長短金利操作）の柔軟化を行わない理由
- (2) 政府が掲げる「貯蓄から投資へ」に従い、仮に家計の現預金が大幅に国外へ流出した場合の為替や金利に与える影響についての大臣の認識

末松義規君（立憲）

- (1) 旧統一教会関係
- ア 大臣、各副大臣及び各大臣政務官における以下の経験の有無
 - a 旧統一教会からの推薦確認書又は政策協定の提示
 - b 旧統一教会の推薦確認書又は政策協定への署名
 - c 旧統一教会からの選挙支援
 - イ 旧統一教会から韓国への送金に係る財務省の把握の状況及び公表の有無
 - ウ 旧統一教会から北朝鮮への送金に係る財務省の把握の状況及び公表の有無
- (2) 為替政策及び日銀の金融政策
- ア ロシアのルーブル安への対策を踏まえ、円安対応についての大臣の決意
 - イ これまでの金融政策の結果として、最近の円安において採り得る金融政策の選択肢がなくなっていることについての日銀の責任
 - ウ 上海協力機構等の米ドル建て以外の貿易決済の拡大に対する大臣の所見
- (3) 金融庁が広報の一環としてひろゆき氏との対談動画を掲載したことに対し批判的な反応もあったことを踏まえ、今後は国民感情を踏まえた広報に努めるべきという意見に対する大臣の所見
- (4) 消費税のインボイス制度
- ア 国及び地方自治体の調達の入札における免税事業者の排除防止に向けた大臣の決意
 - イ 民間取引における免税事業者の不当な扱い防止のための注意喚起の必要性

野田佳彦君（立憲）

- (1) 補正予算が編成される度に予備費が措置されその規模が膨らんでいる現状は財政民主主義に反しており、予備費の濫用を正すべきであるという意見に対する大臣の所見
- (2) トラス英首相の掲げた財政運営方針に対し、市場が強烈的な拒否反応を示した事例を教訓にしなければならないという見解に対する大臣の所見
- (3) 円安の動向
- ア 内外金利差がある中、本年9月22日以降に行われた単独での為替介入の意義及び効果
 - イ 為替相場が安定的に円安方向に推移していくことについての大臣の所見
 - ウ 上記イについて日銀総裁の所見
 - エ バイデン米大統領が為替に言及したことについて、国家の首脳が為替に言及することは控えるべきである旨を大臣からイエレン米財務長官に伝えるべきだとする見解に対する大臣の所見
 - オ フォワードガイダンスにおける政策金利の維持期間の解釈を問われた際に、政策金利の変更を2～3年の間は必要ないとした本年9月22日の会見における発言は任期終了後にまで言及したものであり反省すべきだとする意見についての日銀総裁の所見
 - カ 「円高で非常に困ってきた歴史を日本は持っている」との本年10月28日の記者会見における発言が円安容認論として市場に受け止められたことについて、反省し情報発信の在り方を再考するべ

きだとする意見に対する日銀総裁の所見

原口一博君（立憲）

- (1) 予備費の積み増しが繰越し・不用となっており財政運営の規律が緩んでいるとの指摘に対する大臣の所見
- (2) 「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」（令和4年10月28日閣議決定）において新たに創設する「ウクライナ情勢経済緊急対応予備費」（仮称）と積み増しされる「新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費」との違い
- (3) 必要性のない基金の創設によって財政運営規律が緩むことを危惧する意見に対する大臣の所見
- (4) 我が国のグロス債務及びネット債務の金額
- (5) 過去30年で我が国経済が衰退した原因
- (6) 我が国のクレジット・デフォルト・スワップ（CDS）のスプレッド水準
- (7) 我が国国債の信任が揺らいでいるか否かについての政府の見解
- (8) 労働者の実質賃金が下落した原因

福田昭夫君（立憲）

- (1) 日本経済は外的要因ではなく少子化等の内的要因でリスクに直面しているとの認識に対する大臣の所見
- (2) アベノミクスの失敗を認識し政策を転換する必要性についての大臣の認識
- (3) 新しい資本主義
 - ア 新しい資本主義の定義についての大臣の認識
 - イ 新自由主義の抱える問題点についての大臣の認識
 - ウ 新しい資本主義の実現のために法人企業や富裕層の優遇税制を改める必要性
- (4) 「財政が健全な状態」の具体的内容
- (5) 円安政策が日本経済衰退の基本原因であるとの指摘に対する日銀総裁の見解

住吉寛紀君（維新）

- (1) 「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」（令和4年4月26日）の効果についての政府の認識及び予算執行率
- (2) 「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」（令和4年10月28日閣議決定）
 - ア 経済全体の需要不足を超える額ありきの経済対策が市場に与える影響についての政府の認識
 - イ 構造的な賃上げ効果への疑義
- (3) 無駄の多い給付ではなく、そもそも徴収しないことを基本とした日本維新の会による経済対策に対する大臣の所見
- (4) 社会保障制度の持続性の確保
 - ア 増大していく社会保障費の財源確保や縮減策についての政府の見解
 - イ 生活保護における医療扶助の不正受給防止策等の制度改善の必要性

藤巻健太君（維新）

- (1) 為替介入
 - ア 為替介入の実施に際して最近の為替相場の変動が投機的なものによると判断した根拠
 - イ 為替相場の過度な変動への対応として実施された為替介入自体が、結果として大きな変動を引き

- 起こした矛盾に対する大臣の見解
- ウ 米国との意思疎通
- a 為替相場や為替介入について米国と十分な意思疎通が行われているかの確認
- b いわゆる覆面介入の実施について、米国のイエレン財務長官が「知らない」との発言をした理由についての大臣の見解
- エ 口先介入が連日行われることにより、その効果が減衰するほか、介入原資となり得る日本政府保有の米国債の売却、ひいては米国金利の上昇につながるなどの憶測を呼んで円安要因となる懸念
- (2) 為替相場の日本経済への影響
- ア 「円安は全体としてプラス」としながら「最近の円安進行は、急速かつ一方的で、経済にマイナス」である旨の発言をした日銀総裁の円安の日本経済への影響に対する見解
- イ 日本経済にとって望ましいのは安定的な円高であると大臣が考えているとの理解の正否
- (3) 来年にかけて消費者物価を1.2%以上引き下げる旨の岸田内閣総理大臣の発言と、2%の「物価安定の目標」の実現を目指す日銀の方向性が逆になる中でも、日銀は引き続き金融緩和を続けていくことの確認
- (4) 円買いの為替介入の原資が「無限にある」との神田財務官による発言内容の真偽
- (5) 自身の総裁任期が満了となる来年4月以降も数年にわたって金融緩和を続ける旨の発言をした日銀総裁の真意

岬麻紀君（維新）

賃上げ促進税制

- ア 我が国で賃上げが進まない理由についての大臣の見解
- イ これまでの賃上げ促進税制による効果
- ウ 第208回国会の「所得税法等の一部を改正する法律案」に対する附帯決議に盛り込まれた賃上げ促進税制等の租税特別措置に係る効果検証の具体的な実施方法とその検討状況
- エ 教育訓練費の増加を要件とした税額控除率上乘せ措置
- a 大企業、中小企業それぞれに対する適用実績
- b 適用実績を把握するとともに、今後の効果検証において人材投資の状況及び課題等を検証する必要性
- オ 中小企業も含めた持続的な賃上げの実現に向けた大臣の決意

前原誠司君（国民）

- (1) 財源論について
- ア 厳しい財政状況の中で防衛費の増額の部分だけが抜き出されて財源論が議論されている理由
- イ 外国為替資金特別会計の外貨準備を基金として運用してはどうかという提案に対する大臣の見解
- (2) 日銀の金融政策
- ア 最近の急速な円安に対する日銀の評価及び投機的な円売りの動きへの日銀の対応
- イ イールドカーブコントロール（長短金利操作）においては異次元の金融緩和を継続しつつ柔軟に対応していることを明示する必要性

田村貴昭君（共産）

- (1) 旧統一教会関係
- ア 藤丸内閣府副大臣の旧統一教会との関わり、推薦確認書の提示を受けた事実及び署名を行った事実の有無

- イ 旧統一教会が問題とされている理由
- (2) 消費税のインボイス制度
 - ア 岸田内閣総理大臣及び鈴木財務大臣がインボイスの発行事業者登録をしたか否かの確認
 - イ 出版社から原稿料を受け取っている大学教員は同制度導入により収入を減らす選択肢しかないとの意見に対する大臣の見解
 - ウ 政府が推進するクールジャパン戦略を担うアニメ業界の声優等が廃業の危機にあることについての大臣の見解
 - エ 年収 300 万円のフリーランスのアニメーター等が消費税課税業者となり簡易課税制度を選択した場合に納める消費税額
 - オ 同制度導入に反対している様々な業種の個人事業主の声を大臣が直接聞く必要性
 - カ 今年度に地方議会から提出された同制度に関する意見書の件数